

令和6年度（第8期）

事業報告書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 令和6年度事業報告

福島イノベーション・コースト構想（以下「構想」という。）は、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指す、福島復興再生特別措置法に位置づけられた国家プロジェクトである。

令和2年6月に改正された福島復興再生特別措置法において、原子力災害からの福島の復興・再生を推進するため、国が策定する「福島復興再生基本方針」に即して、福島県は「福島復興再生計画」（※）を作成し、令和3年4月に内閣総理大臣の認定を受け、令和4年12月には、「福島国際研究教育機構」等に関する改定を加えた変更計画が認定された。

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構（以下「機構」という。）は、「福島復興再生計画」において、プロジェクトの創出促進や産業集積、人材育成、交流人口拡大に資する取組に加えて、拠点施設の管理・運営など、構想に関する取組を一貫して推進する大きな役割、機能を担うものとされており、もって東日本大震災、特に原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興・再生、さらには福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする組織として位置づけられている。

令和6年度、機構は、これまでの取組や成果を浜通り地域等のみならず、県内全域に波及させていくため、多様な主体との広域的な連携をより積極的に進めるとともに、構想の実現に寄与する人材育成等に取り組むなど、構想の実現に向けて、「産業集積・ビジネスマッチング」、「教育・人材育成」、「交流人口の拡大」、「拠点施設（公の施設）の管理運営」、「情報発信」のソフト面での取組を主体的に実施した。

※福島復興再生計画

福島復興再生特別措置法第7条第1項の規定に基づき、原子力災害からの福島の復興・再生を推進するため、国が策定する基本方針に即して、福島県が作成。

- ・「避難解除等区域復興再生計画（H25 国作成（H26 改定））
- ・「産業復興再生計画」（H25 県作成、国認定）
- ・「重点推進計画」（H25 県作成、国認定（H30、R2 変更））の3計画を統合。

事業実績

【公益目的事業会計】

福島イノベーション・コースト構想の推進

<取組事項>

I 「産業集積・ビジネスマッチング」

1 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業

〔164,468千円：福島県補助金〕

構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を対象に、経営的な知見を有する人材を活用し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、知財戦略の構築・見直しや特許出願等の支援、実用化後の商流加速化に資する営業機会の提供等、事業化に向けた伴走支援を行った。また、地域経済の活性化を図るため、地元企業と震災後新たに進出した企業等間のマッチングを行った。

(1) 事業化支援

平成28年度から令和6年度に「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」に採択された194社・220テーマ（うち令和6年度採択：12社・20テーマ）を対象にヒアリング等を行い、ニーズを確認のうえ、必要に応じて事業者が抱えている課題の解決に向けた提案や実行支援を行い、事業化を支援した。

- ・事業化達成件数：10件（累積129件）
- ・進捗状況把握・課題抽出のためのヒアリング：延べ229回
- ・個社支援企業数：21社
- ・短期支援件数：98件
- ・採用活動支援に係るイノベ企業と学生との交流会：計2回、9社・学生23名参加
- ・財務戦略支援：6社

(2) 知財戦略支援

事業化支援により、知財に関する課題等を把握した延べ22社に対し、福島県知財総合支援窓口（福島県発明協会が運営）及び弁理士による専門的支援を実施した。

	支援 事業者数	特許		商標		意匠	
		出願	査定	出願	査定	出願	査定
令和元年度	11	3	0	6	0	0	0
令和2年度	17	6	2	0	6	0	0
令和3年度	24	8	2	1	1	0	0
令和4年度	17	12	4	4	0	1	0
令和5年度	19	10	8	8	7	0	1
令和6年度	22	10	6	9	5	0	0

(3) イノベ地域ネットワーキング推進事業

イノベ構想の効果を県内に波及させることを目的として、相双復興推進機構等と連携しながら、イノベ地域に進出した企業と県内企業のネットワーキングを推進し、新たな取引や協業のきっかけづくりを行った。

また、昨年度から実施している合同プレス発表会について、昨年度に引き続き1月に首都圏開催を行い、在京のメディアへ福島ロボットフィールドを中核とした産業集積形成の現状を広く周知した。

- ・個別マッチング：地元企業に紹介した進出企業等数：7社
進出企業に引き合わせた地元企業等数：15社

実際に成約に至った件数：2件

- ・合同プレス発表会：計4回11社が参加、参加メディア延べ44媒体

(4) 商流加速化支援

(1) の対象企業で主に実用化/事業化を達成したテーマに係るソリューションの商流を加速化する目的で、顧客候補等との引き合わせや、首都圏における展示会ブースの提供等を実施した。

また、昨年度に引き続き、新たな取引先の紹介や販路開拓を希望する企業に対し、主に首都圏の取引先候補企業との引き合わせ（マッチング支援）を実施した。

- ・マッチング支援：支援4社に対し、延べ16社を引き合わせ
- ・展示会出展支援：支援実績10社／9展示会
- ・有識者への直接ヒアリング支援：支援実績1社

2 イノベ企業参画促進事業〔10,160千円：福島県受託金〕

イノベ構想の取組を加速させていくにあたり重要な要素である「地元企業の積極的な参画」に資するよう、県内6方部での説明会（セミナー）の開催及び県内企業への訪問によるヒアリングを実施した。このうち、中通り・会津の4方部の説明会では、F-REI市町村座談会と同時開催し、イノベ構想の新たな発展に向け相乗効果を図った。

(1) イノベ構想参画促進セミナー

県内企業のイノベ構想に対する理解醸成及び参加促進に向けたセミナーを県内6方部で実施し、各方部の企業に対し、構想への参入事例や取組、支援制度等の説明を行った。

（地域名の※）はF-REI市町村座談会との同時開催を意味する。

<第1回>令和6年7月18日（県中地域※）：240名参加

事例発表：福島コンピューターシステム㈱、㈱アスター

<第2回>令和6年9月6日（相双地域）：73名参加

講演：航空宇宙関連産業アドバイザー（㈱IHI顧問）川上光男氏
福島ロボットテストフィールド副所長 若井洋

事例発表：㈱スペースエンターテインメントラボラトリー

<第3回>令和6年10月15日（県北地域※）：275名参加

事例発表：㈱福島三技協、㈱日本遮蔽技研

<第4回>令和6年年11月7日（いわき地域）：52名参加

講演：知財戦略アドバイザー（元日本弁理士会長）佐藤辰彦氏
小松技術士事務所長 小松道男氏
特許庁普及支援課係長 本村賢彦氏

事例発表：㈱クフウシヤ

<第5回>令和6年11月18日（会津地域※）：209名参加

事例発表：㈱アイザック、NTTコミュニケーションズ㈱東北支社・昭和村

<第6回>令和7年2月5日（県南地域※）：229名参加

事例発表：㈱朝日ラバー、Zip Infrastructure㈱

(2) 全県的な個別企業訪問

中通り地域、会津地域も含め、イノベ構想への参画が期待される全県の企業を54社訪問し、構想の理解度や事業展開の意向等をヒアリングすると共に、構想に基づく取り組みや支援制度、福島イノベ倶楽部等の紹介を行い、周知を図った。

3 福島県航空宇宙関連産業育成・集積コーディネート事業

〔18,613 千円：福島県受託金〕

航空宇宙関連産業の育成・集積を促進するため、県内の航空宇宙関連産業の育成・集積を目的として設立された「福島県航空・宇宙産業技術研究会」の活動と緊密に連携し、県内企業が持つ技術の把握、情報発信、マッチング、サプライチェーン構築、受注拡大への支援等を行った。

(1) 福島県航空宇宙関連産業の育成と集積に向けた企業訪問

- ・県内企業：54 社
- ・県内外川下企業：9 社
- ・関係機関等：27 件

(2) マッチング支援

- ・ファンボロー国際航空ショー（イギリス）

福島県次世代産業課とともに、出展した県内2社（イームズロボティクス、スペースエンターテインメントラボラトリー）を支援したほか、重工会社など12企業から情報収集を実施した。

- ・ロボット・航空宇宙フェスタ2024

フェスタ開催に合わせて実施された、中部地区川下企業14社による県内関連2社の視察に同行し県内企業のサポートを行った。またフェスタでは出展企業のサポートや情報収集を行った。

(3) サプライチェーンの構築支援

- ・新規に参入を希望する県内企業等の発掘：10 社

(4) 企業・団体との交流促進

訪問先企業から、県内参入企業同士の交流機会の設定を希望する声を受け、令和6年度は県内関係3団体（福島県航空・宇宙産業技術研究会、南相馬航空宇宙産業研究会、福島空港エリア航空機産業研究会）の会長等との交流会を開催し、次年度に各会員企業が参加する交流会の開催について合意を得た。

(5) 県内企業紹介誌「福島県航空宇宙関連企業ガイドブック」の作成

- ・本県航空宇宙関連産業の育成・集積を目的として、展示会等で本事業の取組を広く発信するため、1,500 部を作成
- ・掲載企業60 社（うち新規掲載2 社）

4 廃炉関連産業集積促進等業務〔51,530 千円：福島県受託金〕

廃炉関連産業への地元企業の参入等を一層推進し、廃炉関連産業の集積を促進するため、「福島県廃炉関連産業マッチングサポート事務局（以下「廃炉MS事務局」という。）」による企業間のマッチング支援、地元企業の競争力強化に向けた支援等を実施した。

(1) 専用窓口等の設置、運営

東京電力ホールディングス(株)及び(公社)福島相双復興推進機構とともに令和2年7月に設立した廃炉MS事務局の運営を継続し、県内企業の廃炉関連産業への参入拡大、廃炉事業への理解の浸透に取り組んだ。

(2) 登録企業の募集及び管理並びにポータルサイトの運営

年間を通じて、企業訪問やHP・チラシ等により募集を行い審査のうえ、同事務局に登録するとともに、登録企業に対しては、専用HPを活用し、東京電力HD(株)が作成した中長期発注見通しの説明資料を公開する等の廃炉関連産業の情報発信を行った。

また、マッチング会、廃炉スタディーツアー、補助申請等の募集、各種事業の実施結果の公表等を行うポータルサイトの運営を行った。

- ・新規登録企業数：17 社(総数 210 社)

(3) マッチング支援

東京電力HD(株)及び元請企業からの発注案件の掘り起こしを行い、元請企業からのニーズと県内企業の参入希望内容を踏まえ、県内企業の取引拡大に向けた集団マッチング会やネットワーク形成のための交流会を開催するなどにより、令和6年度の県内企業と元請企業・東京電力HD(株)との成約件数が429件となった。

ア 集団マッチング会

開催日	テーマ	参加者
R7. 2. 14	溶接ロボットオペレーション業務の募集	元請企業 1 社 地元企業 8 社

イ 個別マッチング

檜葉町に輸送・貯蔵兼用キャスク等製造工場の設置を計画している東双みらい製造(株)と廃炉MS事務局登録企業とのマッチングを支援した。

(4) 廃炉スタディーツアーの開催

県内企業の廃炉関連産業への理解促進を目的に「廃炉スタディーツアー」を開催した。参加者から「発電所の状況を実際に見ることが出来、また、廃炉に向けた研究、廃炉の計画等を知ることが出来て良かった。」等の意見をいただいた。

開催日	内 容	参加者
R6. 7. 9 ～10	○東京電力福島第一原子力発電所の見学 ○東京電力廃炉資料館の見学	14 社 25 名
R6. 10. 8 ～9	○廃炉関連施設の見学 ・ T P T 福島テクニカルセンター (7/9) ・ J A E A 廃炉環境国際共同研究センター(10/8) ○講義 廃炉のお仕事に役に立つ話 (T P T(株)) 中長期発注見通し (東京電力HD(株)) 等	8 社 14 名

(5) 県内企業の競争力強化支援

廃炉関連産業への新規参入、事業拡大に向け、提案力の強化や経営力の向上を図るため、県内企業4社に対し、企業の経営環境分析、保有する技術の整理等を行い、抽出した課題の解決に向けた課題解決実行計画を作成し、営業PRシートの取りまとめ、元請・県内企業とのマッチング、営業力強化のための助言等伴走型の支援を行った。

主な課題・支援等内容
・受注量安定化のための元請事業者との接点強化 等 ・将来の会社像や経営目標を設定し、売上目標等の社内での共有化 等 ・営業力の強化、徹底した収支管理による確実な利益確保 等 ・従業員の育成、事業の補助員確保等による人員不足の早期解消 等

(6) 福島廃炉産業ビジネス総合展 2024 の開催

廃炉関連産業の育成、集積を図ることを目的に、NARREC (JAEA 福島廃炉安全工学研究所檜葉遠隔技術開発センター) (檜葉町) でビジネスマッチングや企業PR等の機会となる廃炉関連技術・製品の展示・ロボットの実演、廃炉ビジネスセミナー、東京電力福島第一原子力発電所の原子炉建屋内 VR 見学ツアーなど廃炉産業に関する総合展示会を開催した。

開催日	ブース展示	実演	来場者数
R6. 10. 30	45 団体	9 団体	519 名

(7) ネットワーク形成（交流会）

廃炉事業を受注している元請企業と廃炉関連産業への参入、事業拡大を希望する県内企業との相互理解を促進することを目的に、交流会を2回開催した。

開催日	場所	分野	元請企業	県内企業
R6. 8. 7	秋桜アリーナ（浪江町）	設備工事・保守、製造	10 社	25 社
R7. 1. 28	link る大熊（大熊町）	土木・建築業	5 社	21 社

5 廃炉関連産業集積基盤構築事業〔2,137 千円：福島県補助金〕

廃炉関連分野への新規参入・受注拡大を目指す県内企業が高度な技術を有する人材を育成する取組を支援するため、従業員の資格取得経費等の一部を補助した。

(1) 従業員資格取得事業費助成金

利用企業数	資格の種類	取得者数	補助金交付額
13 社	61 種類	164 名	1,164 千円

(2) 品質認証等取得事業費補助金

利用企業数	IS09001	IS014001	補助金交付額
2 社	更新 2 社	更新 1 社	973 千円

6 企業立地コーディネート事業〔14,648 千円：福島県受託金〕

企業立地を促進させるため、企業訪問、企業経営者向けの現地見学ツアー、誘致企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供など、企業立地に関するコーディネートを実施した。

(1) 現地見学ツアー

実施日 令和6年10月10日～11日

参加者数 14 社 19 名

(2) 個別視察対応 延べ 34 社 60 名

7 企業誘致情報発信強化事業〔18,525 千円：福島県受託金〕

企業誘致を図るため、国・県・市町村が一体となり浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてPRするセミナーを大手町プレイス カンファレンスセンターで開催した。

(1) 企業立地セミナー

開催日	開催地	参加者数
R7. 1. 24	東京都	73 社 152 名
	(会場参加)	65 社 99 名
	(リモート参加)	41 社 53 名

※参加希望人数の多かった企業については、一部をリモート参加に振り分けている。

(2) 企業等への訪問説明 14 社・8 団体 62 名

(3) 15 市町村の産業団地動画及び団地情報を機構HPにて発信した。

8 イノベーション創出プラットフォーム事業〔172,408千円：福島県受託金〕

浜通り地域等において研究開発型だけでなく新製品・サービスの開発・提供等を目指す事業者や案件を広く発掘し、優れたアイデアをビジネスプランとして磨き上げ、試作品開発等や実証実験等を補助金や支援機関との連携により支援することで、当該地域における新規事業創出を促進した。

(1) 伴走支援

F T C事業により起業・創業ステージや事業分野に応じた3つのプログラムで支援先を募集したところ、一昨年からの継続及び新規申込が、県外を含めた104者の応募があり、採択した35者に対し、支援専門家を活用した事業計画の磨き上げ、実証先の確保など事業化に向けた伴走支援を実施した。1者辞退があったものの、結果としては、令和6年度に11支援先が浜通り地域等に拠点を開設した他、令和7年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金への応募2件を創出した。また事業化についても、令和6年度採択先や過去採択先で4件あった。

また昨年に続き、F T C事業のプログラムへの登竜門となるビジネスアイデアコンテスト「イノベのたまご2024」を若年層・女性起業家を対象として開催し、上位2名をシンガポールの海外研修に派遣した。なお、一昨年の最優秀賞受賞者2名、優秀賞受賞者は令和6年度F T Cプログラムに応募し、2名が採択された。

(2) イノベーション創出支援補助金による支援

採択事業者を対象として、試作品の開発、市場調査や導入実証に係る費用(34者143,262千円)を補助した。

(3) イノベーション創出イベント等

浜通り地域等における事業の継続や資金調達などを目的とし、福島県や支援機関、金融機関等によるマッチングを11月に開催。「イノベ地域からのJ-Startup誕生にむけて～国の支援策のご案内～」と題してオンラインによる勉強会も開催し35名が参加。また、事業の成果報告会(ピッチイベント)は令和7年1月23日と24日の2日間開催し、2日間合計で過去最多の318名が現地参加(オンライン視聴282回)した。

成果普及を目指した情報発信として、令和6年度のF T Cプログラム参加者に対し、イノベ地域への思いや取り組み内容等について、福島県出身タレントが取材した55分の動画を制作し、令和7年2月11日、福島県内民放テレビ局「テレビユー福島」で放送。また翌日より見逃し無料配信動画サービス「TVer」で2週間配信。テレビ放送は世帯視聴率が0.8%(前年度2.2%)と伸びなかったものの、「TVer」では、2週間で31,081回(前年度1週間で1,975回)再生された(今後2年間は「YouTube」で配信)。動画等を視聴したF T C事業に興味を持った事業者等にわかりやすく事業を理解してもらうためのランディングページも、動画やSNS広告等から誘導により9,916件(前年度同時期:6,608件)のアクセスがあった。

9 スタートアップ創出事業〔10,824千円：福島県受託金〕

新たに、優れた技術シーズを有するスタートアップや研究者およびVC等にイノベ地域の魅力を伝え、この地域での活動に繋げるため、浜通りで先行するスタートアップ企業、実証を支援する地元企業・団体、スタートアップの日常生活や余暇を彩る施設など分野と地域を分けて1泊2日で巡るスタートアップツアーを3回実施した。

参加対象者は、重点6分野に関連するスタートアップ事業者(起業を志す個人や学生の方を含む)、VC、支援団体等。

- ・参加人数 計 44 名（応募数 71 名）
- ・訪問先 計 35 カ所
- ・成果
 - ① 令和 5 年度ツアー参加 VC 2 社、紹介 VC 1 社、委託事業者スパークル株の
合計 4 社が成果発表会 VC ブースに出展、FTC 採択事業者と面談実施
 - ② VC 3 社が FTC サポーターへ新規登録
 - ③ 令和 7 年度 FTC プログラムにツアー参加 3 者が申請見込

10 被災地再生農業参入支援事業〔19,680 千円：福島県補助金〕

浜通り地域等において、民間企業等の農業参入を促進するため、市町村の受入を支援するとともに、企業等の農業参入を促進するため企業参入セミナーの開催、情報収集、情報発信及び企業訪問や参入を希望する企業の現地マッチングの支援を行った。

- (1) 企業のリストアップ：37 社
- (2) 参入に向けたフォローアップ：7 社
- (3) 調査、試験圃場等の設置支援：4 社
- (4) 企業等農業参入セミナー：参加者 128 名
- (5) 参入企業：2 社

11 メードインふくしまロボット導入支援事業〔4,558 千円：福島県受託金〕

県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を図るため、県内で製造または開発されたロボットについて、導入費の一部を補助するメードインふくしまロボット導入支援補助金の事務処理を行い、販路拡大を支援した。

補助対象となる県産ロボットカタログを作成(更新拡充)→31 社 51 製品を掲載

12 福島県ロボット関連産業育成・集積コーディネート事業

〔21,483 千円：福島県受託金〕

ふくしまロボット産業推進協議会において、ロボット関連技術の集積と取引の拡大を支援するため、コーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援した。

- (1) コーディネーターによる企業訪問：215 回
- (2) パンフレットの作成

パンフレット名	内 容	掲載社数
R. B. T	ロボット産業の紹介	8 件
会員企業データベース	県内ロボット関連企業の紹介	130 社

- (3) 企業間のマッチング：5 件

13 ロボット関連技術実証等支援事業〔340 千円：福島県受託金〕

県内中小企業が R T F を使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等を支援するため、R T F 使用料の一部を助成するロボット関連技術実証等支援助成金の事務処理および広報活動を行った。

福島県ロボット関連技術実証等支援助成金：6 件 667 千円

14 F－R E Iを核とする広域ネットワーク形成事業〔17,394千円：福島県受託金〕

福島国際研究教育機構（F－R E I）関係者とイノベ構想関係者との結び付きを強化し、F－R E Iの取組とイノベ構想の取組の相互の効果的な推進や相乗効果の発揮に向け、既存のイノベ構想の取組を最大限に活用しながら、必要な情報収集や情報発信、相談や仲介対応、交流・連携の取組への支援等を行った。

- (1) F－R E I関係者、企業、産業支援団体等への訪問活動：82件
- (2) 相談・仲介：11件
- (3) F－R E I市町村座談会の開催支援：6件
- (4) イベント等でのF－R E I周知活動

Ⅱ「教育・人材育成」

1 大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業

〔432,912千円：福島県補助金〕

大学等有する本県復興に資する「知」（復興知）を集積・活用し、浜通り地域等に人材育成基盤を構築するため、大学等による他の大学等や浜通り地域等の市町村、地域企業等との恒常的な連携体制の形成や特色ある教育研究プログラムの開発・実施に必要な支援を行った。

- (1) 17大学等における21事業を5カ年の事業として採択し、当該事業の取組に対して補助金を交付した。
- (2) 各大学等の事業の取組を対外的に発信し、共有するとともに、大学、研究者及び市町村等の相互交流や連携体制の充実を図るため、活動報告会及びワークショップを開催した。

開催日	名 称	開催地	参加者数
R6.8.29	令和6年度「復興知」事業活動報告会	南相馬市	533名

2 福島イノベーション人材育成支援事業〔25,381千円：福島県受託金〕

浜通り地域の高等学校において構想を牽引するトップリーダー及び即戦力となる農業人材・水産人材、商業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進するため、学校と企業・高等教育機関等とのコーディネートや情報発信を実施した。

また、浜通り地域で培った「イノベ人材育成」に関する教育プログラムのノウハウを中通り、会津地域へ展開した。

《浜通り地域》

トップリーダー：磐城高校、相馬高校、原町高校

農業分野：磐城農業高校、相馬農業高校

水産分野：小名浜海星高校

工業分野：平工業高校、勿来工業高校、小高産業技術高校

商業分野：平商業高校、小高産業技術高校、小名浜海星高校

先進校：ふたば未来学園高校

《中通り・会津地域》

農業分野：福島明成高校、岩瀬農業高校、白河実業高校、修明高校、
会津農林高校（本校舎）、会津農林高校（耶麻校舎）

工業分野：福島工業高校、二本松実業高校、郡山北工業高校、
清陵情報高校、白河実業高校（本校舎）、白河実業高校（塙校舎）、

会津工業高校、喜多方桐桜高校
商業分野：福島商業高校、本宮高校、郡山商業高校、若松商業高校

(1) 各分野における連携先（延べ数）

内容	トップリーダー	農水分野	工業分野	商業分野	計
研究機関	24	27	23	13	87
企業	22	74	83	44	223
財団・NPO等	4	13	1	8	26
自治体	5	3	2	9	19
その他	6	10	12	13	41
計	61	127	121	87	396

視察・講演等の実施回数

トップリーダー	農水分野	工業分野	商業分野	計
44	166	103	51	364

(2) 成果報告会の開催

「福島イノベーション・コースト構想の実現に貢献する人材育成」成果報告会をオンラインで開催し、各校の高校生が研究、体験した成果を発表した。

開催日	開催場所	参加者（名）	うち生徒数（名）
R7.2.17	日本大学工学部	131	71

3 福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業〔27,591千円：福島県受託金〕

イノベ構想に寄与する工業人材の育成やイノベ企業への就職を促進するため、工業高校等と企業・研究機関の連携をコーディネートし、企業見学会、出前授業、企業紹介セミナーなどの取組を支援した。

《対象校》

小高産業技術高校、平工業高校、勿来工業高校、福島工業高校、二本松実業高校、郡山北工業高校、清陵情報高校、白河実業高校（本校舎）、白河実業高校（埴校舎）、会津工業高校、喜多方桐桜高校、福島工業高等専門学校、テクノアカデミー郡山・会津・浜、福島大学、会津大学、日本大学工学部

内 容	実施回数	実施校	参加者等
企業見学会	47回	13校	参加者 1,641名、46企業等
企業紹介セミナー	3回	3校	参加者 453名、50企業
保護者向け企業紹介セミナー	3回	3校	参加者 16名、50企業
出前授業	49回	12校	参加者 2,212名
保護者向け企業見学会	1回	1校	参加者 14名、3企業

4 双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業〔18,661千円：福島県受託金〕

平成25年に双葉郡8町村の教育長が中心となって取りまとめた「福島県双葉郡教育復興ビジョン」のもと、子どもたちの“自ら未来を切り拓く力”を育み、地域に根ざし、構想の実現に貢献する人材を育成するため、双葉郡内の小中学生及び高校生を対象に、ロボットや再生可能エネルギーといった新産業を含めた地域理解を深める探究学習や交流事業、情報発信事業を実施した。

(1) 交流会等のイベントの開催

開催日	イベント名	参加者数
R6.5.31（対面）	ふるさと創造学教員研修会	92名
R6.7.29（対面）	双葉郡小学校絆づくり交流会	347名
R6.8.1（対面）	双葉郡中高生交流会	495名
R6.11.30（対面）	ふるさと創造学サミット	725名
R7.2.4	教職員による双葉郡子供未来会議	27名

〔 取り組みが評価され、「ふるさと創造学」及び「ふるさと創造学サミット」が現在、東京書籍の中学校の歴史と公民の教科書に掲載されている。 〕

(2) 広報誌「ふたばの教育」「ふるさと創造学実践事例集」「双葉郡地域学校協働本部」の発刊：各1回

5 避難地域12市町村における小中学校教育等推進事業〔29,608千円：国受託金〕

避難地域12市町村において、優れた人材を外部講師等として招へいするなど、ふるさとの復興に向けた授業づくり（カリキュラムの編成・実証など）や12市町村が魅力ある学校づくりを行うために必要な教職員研修等を実施した。

(1) 避難地域12市町村教育委員会を訪問し、教育プログラムの運営を支援した。

(2) 避難地域12市町村の教職員研修会の開催2回

①令和6年度避難地域12市町村におけるSTEAM教育に関する職員研修会

参加者17名（小・中・義務教育学校教員、市町村教育委員会指導主事等）

②避難地域12市町村における少人数教育に対応した教授法に関する教員研修会

参加者62名（小・中・義務教育学校教員、市町村教育委員会指導主事等）

(3) 避難地域12市町村小中学校教育等推進事業に関する文部科学省との意見交換会

対象者：避難地域12市町村教育委員会事業担当者、及び指導主事等

(4) 福島県教育復興推進事業（避難地域12市町村における小中学校教育等推進事業）担当者会

対象者：避難地域12市町村教育委員会事業担当者

避難地域12市町村小学校・中学校・義務教育学校事務担当者等

(5) 情報発信

①各学校の教育活動を視察し、機構のSNS等での情報発信

②令和6年度福島県教育復興推進事業 実践事例集の発刊

6 イノベ地域等における広域連携促進事業 [45,000千円：特定費用準備資金]

当機構の取組みや成果を県内全域に波及させ、イノベ地域全体の魅力を向上させていくため、構想の実現に寄与する人材の育成に取り組むとともに、福島国際研究教育機構（F－R E I）との連携体制の構築を図った。

(1) 県内全域における構想実現に寄与する人材育成

既存事業対象外の県内の小・中学校や高等学校等への出前講座「ふくしまイノベ未来講座」を実施した。

地域	小学校	中学校	高等学校	計
浜通り	0件	7件	7件	14件
中通り	3件	6件	14件	23件
会津	1件	1件	1件	3件
計	4件	14件	22件	40件
参加者数	167名	1,276名	1,207名	2,650名

(2) 福島国際研究教育機構（F－R E I）との連携

イノベ関連企業、施設等がF－R E Iとの連携等により、更なる事業展開や人材育成に取り組むため、担当職員を配置するなど支援体制を構築するとともに、情報収集等を行った。また、令和6年6月にイノベ構想の推進に資すること等を目的として、F－R E I及び福島県との包括連携協定を締結した。イノベ構想参画促進セミナーとF－R E I市町村座談会の合同開催や、F－R E I研究者を招聘したふくしまイノベ未来講座の実施などの取組を行った。

(3) 企業支援等スキルアップ事業

機構職員の専門的な知識・スキルの習得を通して、構想に参画する企業の支援、教育・人材育成、交流人口の拡大等を促進するため、必要な研修を実施した。

ア 職員派遣研修

(ア) 知的財産権研修（オンラインリアルタイム方式）

知的財産に関連する業務遂行に必要な基礎知識を取得した。

（3日間：2名）

(イ) 二等無人機航空機操縦士講習（座学、実技講習、実技試験）

伝承館の展示映像の充実化を図るため、無人航空機操縦士資格を取得した。

（5日間：1名）

(ロ) 準デジタルアーキビスト資格取得講座（録画講義、リアルタイム講義）

伝承館が収集する資料等について、デジタル化に対応した情報収集・登録・保存・管理方法の知識に加え、著作権等の権利処理能力を持ち、情報提供等に責任を持って対応できる人材を養成した。

（録画講義6時間＋リアルタイム1日間：1名）

(エ) イノベ機構職員派遣研修

講師：菅野典雄（前飯舘村長）

演題：成長社会から成熟社会（「お金の「世界」から、いのちの「世界」
こころの「世界」へ）

（受講者：12名）

イ 講師派遣型研修

パワーポイントプレゼンテーション研修

パワーポイントを用いた効果的で分かり易い資料作成のスキルの取得

（受講者：20名）

Ⅲ「交流人口の拡大」

1 イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業〔137,658千円：福島県受託金〕

(1) イノベ地域来訪者受入体制構築事業

ア 地域価値向上に向けたブラッシュアップ事業の実施

イノベ地域で活動する企業・団体等と協同し、イノベ地域外の企業・団体及び将来的に構想の担い手として期待できる若者等を主要なターゲットとして、イノベ地域に呼び込むためのコンテンツを開発した。

委託事業者	事業名	参加人数
MYSH(株) (東京都港区)	イノベ地域での旅行業開業に向けた 体験型旅行ツアーの開発	70名
レルブランチ (東京都豊島区)	かつらおハッカソン事業	119名
(一社) 双葉郡地域観光研究協会 (福島県双葉町)	イノベ地域短期留学プログラムの造成	149名
(特非) コースター (福島県郡山市)	富岡町・大熊町まちづくり アイデアソンイベント事業	99名
(株) JR 東日本びゅう ツーリズム&セールス (東京都墨田区)	地域企業との連携による担い手創出事業	105名
(株) バトン (神奈川県藤沢市)	広域連携による次世代の担い手創出および 持続可能な関係人口創出施策	137名
HANDS(同) (福島県南相馬市)	イノベ地域の農業副産物利活用による 価値発掘プログラム	45名
合計		724名

【事業発表会の開催】

開催日：令和7年2月26日（水）

開催場所：あぶくま信用金庫新本店3階ホール（福島県南相馬市）

参加人数：67名（来場28名＋WEB39名）

目的：事業者及び関係者間の情報共有及び連携促進

(2) 交流・関係人口拡大に向けた情報発信強化事業

ア 県内外に向けた情報発信

① 地域住民向けセミナーの開催

イノベ構想の認知度向上を目的に、福島県の住民に対し、イノベ構想の内容やイノベ機構の取組を発信する「地域住民向けセミナー」を計3回開催した。

開催日	セミナー名	開催形式	参加人数
R6. 10. 19	みんなで学ぼう！福島イノベ構想って なあに？ (富岡町)	子ども向け	30名
R6. 12. 21	みんなで学ぼう！福島イノベ構想って なあに？ (白河市)	子ども向け	147名
R7. 1. 26	福島イノベ構想ってなあに？ (いわき市)	一般向け (オープン型)	322名 取組発表：109名 ポスター展示：131名 ワークショップ：67名 オンライン視聴：15名

② イノベ地域内の拠点を活用したイベントの開催

福島県内の小学生とその親世代を主な対象に、構想の理解・深化を目的としたクイズ・スタンプラリーを実施した。

開催時期	総参加者数	内 訳
R6. 7. 20～11. 30	1, 525 名	スタンプ取得：719 名 クイズのみ：806 名

③ We bやSNSを活用した情報発信及び効果検証

浜通り地域等における新たな事業展開や県内企業との取引拡大、国内外企業のイノベ構想への参画促進や、若者の就職、企業等での人材確保等を目的にイノベ構想の取組を広く発信するため、イノベ構想のホームページの改修とインターネット広告による配信、オウンドメディアチャンネル「Hama Tech Channel」でのイノベ企業の取組紹介などを行った。その他都内においてメディア向けの発表会やイノベ構想やその取組の認知度を把握するインターネット調査を行った。

イ 海外に向けた情報発信

海外の企業等に対するイノベ構想の認知度向上を図るため、海外メディアを対象に、イノベ地域での産業回復の状況等を視察するツアーを開催し、ツアー後、自国での発信を行った。

開催日	対 象	主な参加国	参加人数
R7. 1. 29～30	海外メディア	・フランス ・ブラジル ・アメリカ ・サウジアラビア ・スイス ・ベトナム	10 名

【海外報道実績】

- ・フランス (Web) ・サウジアラビア・アメリカ (Web)
- ・ブラジル (TV) ・ベトナム (TV) ・ジャパントイムズ (Web・paper)

ウ 大学等と連携した次世代人材向け情報発信

浜通り地域等の将来の担い手として期待される大学生に向け、イノベ構想に関する大学での出前講義の実施や、イノベ地域での就職に関する情報、体験ツアーや観光イベント等の情報発信を行った。

【出前講義】15校17回開催

開催日	大学名	テーマ	参加人数
R6. 4. 16	獨協大学	福島イノベ構想について	280 名
R6. 4. 23	東北大学公共政策大学	福島イノベ構想について F-ATRA s の取組や双葉町について	7 名
R6. 6. 5	多摩大学 グローバルスタディーズ学部	福島イノベ構想について	10 名
R6. 7. 15	明治大学政経学部	福島イノベ構想について 双葉町の取組について	140 名
R6. 7. 1	宮城大学事業構想学群	福島イノベ構想について	35 名
R6. 10. 9	芝浦工業大学工学部	福島イノベ構想について 柊リビンロボットの取組について	74 名
R6. 10. 18	滋賀大学経済学部	福島イノベ構想について 大手企業からまちづくり 会社企業のストーリー	125 名

R6. 10. 24	会津大学	福島イノベ構想について 小型人工衛星打ち上げカット ZERO の開 発状況及び福島との関りについて	23 名
R6. 11. 7	法政大学経営学部	データで見る東日本大震災・復興の取組 イノベ機構を中心とした ダイナミックな取組	12 名
R6. 11. 8	山形大学人文社会科学部	福島イノベ構想について 南相馬市の復興とまちづくりの取組 浜通り移住定住・交流人口拡大の取組	9 名
R6. 11. 12	弘前大学	福島イノベ構想について	130 名
R6. 11. 25	立教大学観光学部	福島イノベ構想について 福島県浜通りの観光振興と 地域再生について	91 名
R6. 11. 25	立教大学観光学部	福島イノベ構想について 福島県浜通りにおける交流人口拡大 の取組について 福島県浜通りの観光振興について (イギリス事例より)	24 名
R6. 12. 17	近畿大学国際学部	福島イノベ構想について 原発被災地域における課題と挑戦 ～これまでの歩みと 100 年先を 見据えた地域づくり～	59 名
R6. 12. 19	流通科学大学商学部	福島イノベ構想について ボーダーレス時代のキャリア	104 名
R6. 12. 19	流通科学大学商学部	福島イノベ構想について チャレンジのまちとして若者が 活躍している地域の紹介	24 名
R7. 1. 29	政策研究大学院大学	福島イノベ構想について	27 名
合計			1, 174 名

【オンライン交流会】 1 回開催

開催日	大学名	イベント名	参加人数
R6. 12. 26	全国からオンライン募集	福島県浜通り地域等の今を知る オンライン交流会	40 名

【オフラインイベント】 1 回開催

開催日	大学名	イベント名	参加人数
R7. 2. 15	全国から募集	福島県浜通り地域等の 今を知る交流会	26 名

【情報発信件数】

R6. 7. 15 に大学生向け公式 LINE アカウント「ふくしまイノベゼミ」の運用を開始し
47 回の情報発信を行った。(登録者数：238 名)

2 福島県避難地域 1 2 市町村移住推進事業〔650, 389 千円：福島県受託金〕

避難地域 1 2 市町村への移住・定住促進のために福島県が令和 3 年 7 月に設置した
「ふくしま 1 2 市町村移住支援センター」を運営し、市町村やまちづくり会社が行う移
住・定住施策の支援、移住・定住に関する広報、移住希望者の相談対応、移住セミナー
やモニターツアーの開催、仕事・住まいの情報提供等を実施した。

(1) ふくしま12市町村移住支援センターの設置・運営

ア ふくしま12市町村移住支援センターの設置

県富岡合同庁舎の2階に事務室を設置し、移住推進に関する総合企画、広報・情報発信、市町村支援を行うスタッフを採用し、運営した。

・令和7年3月31日時点 常勤・非常勤職員19名

イ 移住希望者に対する相談対応

電話、面談、メール、ウェブサイト等の媒体で462件の相談へ対応を行った。

ウ 移住希望者登録システムの開発・運用

12市町村への移住希望者についての情報を集約管理し、支援を円滑に行うため、移住希望者登録システムを運用した。

・令和6年度登録者数 2,443人

エ 12市町村との連携強化

自治体担当者及びまちづくり会社等の移住相談窓口担当者を対象に12市町村移住担当者会議を2回開催し、移住促進に関する情報の共有及び情報交換を行った。

オ 住宅支援調査事業

檜葉町・大熊町・飯舘村・双葉町を対象に、住宅情報ページの制作、住まいに係る相談対応マニュアルの整備、空き家所有者への意向調査アンケート、移住者向け住宅の企画検討（空き家活用の見積調査）、民間事業者へのヒアリング調査などを実施した。

カ 企業連携事業

4社と移住促進施策の連携を実施した。（㈱タイミーとの「タイミートラベル事業」を活用した就労体験、バリュエンスホールディングス㈱との「ミニマムライフ」をテーマに専門家を招いた講演会など。）

(2) 移住関心層への情報発信

ア ウェブサイト・スマホポータルサイト

センターのウェブサイト及びスマホポータルサイトを開設し、センターや12市町村の移住支援策や相談窓口、先輩移住者インタビュー、イベント告知等の情報発信を行った。また、3つのテーマ（モデルコース、休日の過ごし方、地域おこし協力隊）の特設ページを作成した。

・ページビュー 約234万件

・ユニークユーザー数 約116万件

イ 住まい・仕事の情報開拓及び情報発信

ウェブサイトにおいて12市町村における住まい「ふくしま12に住む」、仕事「ふくしま12で働く」のページの充実を図るなど、移住検討に役立つ情報の発信を強化した。

ウ 移住促進のための求人マッチング

12市町村内の求人情報について、センターのウェブサイトに掲載するとともに、有料求人サイトを活用して、全国規模で求人を行った。合わせて人材会社等が開催する転職フェアに出展し、ブースにて相談対応を行った。

・ウェブサイト掲載企業数 296社（求人数194人）

・求人応募者数 2,121人

・転職フェアにおける相談者数 306人

エ 広報・広告・アンケートの実施

有料プレスリリース配信サービス、インターネットを活用したプッシュ型広告等を実施した。

- ・配信 11 回
- ・インターネット広告（YouTube タイアップ動画 2 種制作ほか）

オ 映像コンテンツの製作

ふくしま 1 2 市町村へ移住した人をモデルとしたヒューマンドラマ「風のふく島」（30 分×全 12 話）を製作し、テレビ東京系列、福島テレビ等で放映した。

- ・テレビ放送、ネット配信で、のべ約 510 万回の視聴

カ 首都圏等における P R イベントの開催

1 2 市町村の移住促進について首都圏のターゲット層へ広く認知させるため、ドラマ製作の映像コンテンツを効果的に活用しトークセッションや対談を盛り込んだ報道機関向け P R イベントを実施した。

- ・コラボムービーの製作
移住者へのインタビュー等からなる 5 分程度のコラボムービーを製作し、イベントで上映。
- ・首都圏 P R イベント
令和 7 年 1 月 9 日 テレビ東京天王洲スタジオにて、ドラマ主演メインキャスト 10 名、モデル移住者 11 名が登壇し、トークセッション、コラボムービーのお披露目、フォトセッションなどを実施。
- ・TV、新聞、雑誌、ウェブメディア 24 社が来場。
(メディア露出件数 1,802 件、広告換算費 318 百万円)

キ 広報資材の製作

センターの知名度をあげるための広報資材を製作した。

ク 移住者トークセッション

1 2 市町村への移住者等と知事によるトークセッションを実施し、実施内容についてポータルサイトにて情報発信を行った。

- ・日時：令和 6 年 8 月 30 日（金）13：00～14：30
- ・場所：トータルサポートセンターとみおか

(3) 移住希望者呼び込み事業

ア 起業促進強化

令和 6 年度福島県 1 2 市町村起業支援金の申請を検討している者に対して、ビジネスプラン作成のアドバイスを通じた申請支援を行った。

- ・伴走サポート数 30 名
うち申請者 20 名
うち採択者 13 名

イ 移住セミナー等への参加

地方への移住を促すセミナー等へのブース出展、1 2 市町村を対象としたセミナーの自主開催におけるプレゼンテーション等を行い、魅力発信と移住希望者への働きかけを実施した。

＜自主開催＞

	開催日	会場参加者	オンライン視聴	合計
vol. 13	R6. 7. 27	37 (44)	38 (31)	75 (75)
vol. 14	R6. 9. 7	39 (44)	18 (24)	57 (68)
vol. 15	R6. 10. 26	29 (38)	29 (24)	58 (62)

vol. 16	R6. 12. 7	53 (52)	17 (17)	70 (69)
vol. 17	R7. 1. 18	33 (32)	17 (10)	50 (42)
vol. 18	R7. 2. 15	34 (44)	31 (19)	65 (63)
合計		225 (254)	150 (125)	375 (379)

※ () は申込数

<他団体主催>

開催日	名称	会場	相談人数	全体来場者	主催
R6. 7. 6	東北移住&つながり大相談会 2024	東京都	5 組	410 名 (294 組)	ふるさと回帰支援センター
R6. 7. 14 ～15	神戸シーサイドブリーズ 2024	神戸市	0 組 (チラシ配布 100 名)	58,000 名	ラジオ大阪
R6. 9. 12	ふくしまで働こう @企業説明会	郡山市	6 名	169 名	働きたいネット
R6. 9. 14	ふたばワールド 2024	広野町	0 組 (チラシ配布 50 名)	4,500 名	双葉地方広域市町村圏組合 他
R6. 9. 21 ～22	ふるさと回帰 フェア	東京都	31 名	28,800 名	ふるさと回帰支援センター
R7. 1. 15	ふくしまで働こう @企業説明会	郡山市	11 名	333 名	働きたいネット

ウ 移住体験ツアーの実施

移住に対して具体的なイメージを持たない移住検討者を対象に、地域や住宅の見学、企業見学、交流会等を行うツアーを実施した。

実施回	実施日	訪問地	参加者	応募者	備 考
第 1 回	R6. 7. 20～21	飯舘村・川俣町	20 名	128 名	
第 2 回	R6. 8. 24～25	葛尾村・浪江町	18 名	100 名	
第 3 回	R6. 9. 21～23	双葉町・南相馬市	21 名	129 名	
第 4 回	R6. 10. 18～19	子育てツアー	22 名	68 名	就学児向け
第 5 回	R6. 11. 23～24	田村市・川内村	19 名	121 名	
第 6 回	R6. 12. 21～22	子育てツアー	20 名	99 名	未就学児向け
第 7 回	R7. 1. 25～26	大熊町・富岡町	20 名	108 名	
第 8 回	R7. 2. 22～23	広野町・楡葉町	18 名	120 名	
		合計	158 名	873 名	

エ 移住相談経費の支援

首都圏等からの 1 2 市町村への移住を検討している方が、訪問し現地活動を行う際の交通費と宿泊費の一部を補助するため、交通費等補助金制度を実施した。

- ・交通費補助金 192 件 2,966 千円
- ・宿泊費補助金 69 件 366 千円

オ 地域の受入体制の強化

地域の受入体制強化を図り、移住を支援する12市町村移住サポーターを認定し、別途、福島県が指定する団体と連携を図りながら、サポーターが企画して実施する移住希望者呼び込み活動についてウェブサイトに掲載するなど、一体的な支援を行った。

- ・登録者数 12組

IV「拠点施設の管理運営」

1 福島ロボットテストフィールド管理運営等事業〔421,962千円：福島県受託金等〕

R T Fの指定管理を受託し、適切な施設の管理・運営を行ったほか、イベントの実施・受入、展示会への出展及び公的機関・大学・研究機関等の連携等により利用者を開拓した。

(1) 利用実績

実証事例数：216件（累計：1,196件）

来訪者数（利用者・見学者）：18,130人（累計125,175人）

(2) 利用者開拓

ア 展示会出展：2件

- ・Japan Drone 2024（6月5日～7日、幕張メッセ）
- ・ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2024（11月29日～30日、ビッグパレットふくしま）

イ イベント実施・受入：2件

- ・ロボテスフェスタ2024（10月4日～5日、R T F主催/WRSとの併催）
- ・Out of KidZania in ふくしま相双2024（11月9日～11月10日、福島県相双地方振興局主催）など

2 空飛ぶクルマの性能評価手法の開発にかかる環境試験設備の整備および環境試験技術の実証事業（NEDO ReAMo プロジェクト）〔127,825千円：民間受託金〕

R T Fが空飛ぶクルマの試験飛行の拠点となるよう、空飛ぶクルマ用電動推進システムを対象とする環境試験設備を構築するため、ユーティリティの基本設計および整備工事を実施した。

3 東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業〔370,880千円：福島県受託金〕

東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理を受託し、施設の管理・運営のほか、複合災害に関する資料の収集・保存、企画展やイベント等の開催、専門的な調査・研究の実施、複合災害の経験や教訓を活かした研修の開催、さらには積極的な情報発信と誘客活動等により来館者の拡大を図った。

(1) 入館者数

86,551名（累計：362,450人）

うち学校団体：延べ281校、16,764人（累計：延べ1,262校、75,152人）

(2) 資料収集

10,599点（収蔵点数（累計）：約30万点）

(3) 企画展示

ア 企画展：2回

- ・福島と放射線 (R6. 7. 20～11. 25)
- ・長期避難と祭り～伝統文化がつなぐ地域住民の絆～ (R6. 12. 21～R7. 3. 24)
- イ 防災等に関する展示 2回
 - ・能登半島地震報道写真展 (R6. 7. 3～7. 31)
 - ・阪神・淡路大震災パネル展 (R7. 1. 15～1. 31)
- ウ 出張展示 (県外4回、海外1)
 - ・墨田区役所出張展 (東京都墨田区) (R6. 8. 26～9. 1)
 - ・神田外語大学出張展 (千葉市) (R6. 10. 26～10. 27)
 - ・UR まちとくらしのミュージアム展示 (東京都北区) (R6. 12. 23～R7. 3. 31)
 - ・消防博物館出張展 (東京都新宿区) (R7. 1. 21～R7. 3. 23)
 - ・フランス出張展 (モンベリアール市) (R6. 12. 14～R7. 6. 30)
- (4) 地域交流事業
 - ア セタイベント (R6. 7. 6～8. 11)
 - イ 双葉花火 (R6. 9. 28)
 - ウ 3. 11 メモリアルイベント (R7. 3. 8～3. 9、3. 11)
- (5) 調査研究
 - ア 館長及び上級研究員3名、常任研究員4名体制で調査研究事業が本格化
 - イ 東日本大震災と原子力災害に関する学術研究集会を開催 (R7. 3. 19～20)
 - ウ 館長、上級研究員、常任研究員による活動報告会の開催 (R6. 12. 19)
- (6) 研修事業
 - ア 一般研修 (フィールドワークやワークショップなど)
 - 参加者 346 団体、14, 512 名
 - イ 専門研修
 - ・館長及び上級研究員による専門講座 参加者6 団体、126 名
 - ・福島学カレッジ (全4回) 参加者 中高生 26 名
 - ・自治体職員向け原子力研修 参加者 16 自治体、32 名
- (7) 語り部事業
 - ・登録者 35 名、1 日4回講演 (午前・午後各2回)、11, 817 人聴講
- (8) 広報・誘客活動

積極的にプレスリリースやSNSでの情報発信、県内外の防災イベントや風評払拭イベントへの出展を実施。また、学校、旅行代理店等に対する営業活動や商談会への参加、アクアマリンふくしまや県内のプロスポーツチームと連携した割引を実施。

 - ア 情報発信：プレスリリース 28 本、SNS・HP発信 500 回
 - イ イベント出展：4 件 (東京都、千葉市、いわき市)
 - ウ 誘客活動：549 か所 (来館時の営業、訪問営業、商談会など)
 - エ 川内の郷かえるマラソン参加者に入館料割引を実施

V 「情報発信」

1 推進機構運営事業 (連携強化事業) [28, 634 千円：福島県補助金]

イノベ構想関係者間の連携強化に向けた会議の開催や、シンポジウムの開催、イベント出展等を通じて、イノベ構想やイノベ機構の取組を広く発信した。

(1) 福島イノベーション・コースト構想関係者連携会議の開催

開催日	場 所	内 容
R6. 10. 31	双葉町産業交流 センター	国の令和7年度概算要求に関する情報提供、福島イノベ構想の取組、各市町村や関係団体との連携事例の紹介、市町村、関係機関・団体等の取組の報告
R7. 2. 12	ホテルラフィーンヌ	和7年度福島イノベーション・コースト構想関連事業等（国、県）についての報告、人材育成や人材確保に関する意見交換

(2) シンポジウムの開催

開催日：令和6年12月7日（土）

会場：檜葉町コミュニティセンター 大ホール他

テーマ：「イノベ構想を実現する英知と人材の集結地へ」

現地参加者：195名、ライブ配信視聴者数：64名 計259名

(3) イベントへの出展

出展回数：計10回（県内9回、首都圏1回）

開催日	開催場所	イベント名
R6. 4. 6～4. 7	富岡町	富岡町桜まつり 2024
R6. 6. 16	葛尾村	あぜりあ市
R6. 8. 3	葛尾村	標葉祭り
R6. 8. 10～8. 11	郡山市	ふくしま SDG s 未来博
R6. 9. 4～9. 5	いわき市	第13回環境放射能除染研究発表会
R6. 9. 14	広野町	ふたばワールド in ひろの
R6. 10. 4～10. 5	南相馬市	ロボテスフェスタ
R6. 10. 5	相馬市	2024 相馬市子ども科学フェスティバル
R6. 10. 26～10. 27	東京都	サイエンスアゴラ 2024
R6. 11. 9～11. 10	南相馬市	Out of KidZania2 024

(4) パンフレット等の作成

イノベ構想の更なる周知拡大やイノベ構想への参画促進等を目的に、新たにパンフレット等を制作し、関係機関に配布し活用を促す等の取組を行った。

構想リーフレット：30,000部 構想パンフレット：10,000部

企業参画事例ガイド：5,000部 構想拠点マップ：18,000部

(5) 広報資材の作成

イベントや各種会議等においてイノベ構想をPRするためのノベルティグッズを2種類作成した。

イノベ構想ステッカー：1,000枚 浅野撚糸エアータオル：550枚

2 F-REIと連携した原子力災害情報集積・研究事業〔1,801千円：民間受託金〕

F-REIの第5分野（原子力災害に関するデータや知見の集積・発信）の公募事業について、長崎大学、東京大学が代表機関となる3つの研究事業が令和6年3月に採択され、伝承館（イノベ機構）が共同研究機関として参加した。令和7年度継続が決定。

【収益事業等会計】

1 物品販売 [1,691 千円：事業収益]

福島ロボットテストフィールドにおける福島県収入証紙の販売手数料、東日本大震災・原子力災害伝承館のグッズ販売等による売上収入。

【法人事業会計】

1 推進機構運営事業（総務管理経費）[76,830 千円：福島県補助金]

機構の組織・職員体制等を強化し、職員を対象とした研修の実施、執務環境の改善等を図り、円滑な運営を行った。

《理事会》 4回開催

《評議員会》 3回開催

以上